

令和元年度

木津川市水道事業会計決算審査意見書

木津川市監査委員





2 木 監 第 1 8 号

令和2年8月20日

木津川市長 河井 規子 様

木津川市監査委員 西井 正

木津川市監査委員 伊藤 紀味枝

令和元年度木津川市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された令和元年度木津川市水道事業会計決算を審査した結果について、次のとおり意見書を提出する。



## 目 次

第1. 審査の対象 .....	1
第2. 審査の期間 .....	1
第3. 審査の方法 .....	1
第4. 審査の結果 .....	1
第5. 審査の概要 .....	1
1 検針業務の変更について .....	1
2 業務実績について .....	2
3 予算の執行状況 .....	3
4 経営成績 .....	5
5 財政状態 .....	7
第6. 総括的意見 .....	11
① 業務状況 .....	11
② 経営状況等 .....	11
③ 財政状況等 .....	11
む す び .....	11
決 算 審 査 資 料	
第1表 予算決算対照比率表 .....	12
1 収益的収支 .....	12
2 資本的収支 .....	14
第2表 損益計算書構成及びすう勢比率表（税抜） .....	15
第3表 貸借対照表構成及びすう勢比率表（税抜） .....	16
第4表 財務分析表 .....	17
第5表 キャッシュ・フロー計算書前年度推移 .....	18

## 第1. 審査の対象

令和元年度 木津川市水道事業会計決算

## 第2. 審査の期間

令和2年7月20日から令和2年8月7日まで

## 第3. 審査の方法

水道事業会計の決算審査にあたっては、決算報告書、キャッシュ・フロー計算書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類が地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して作成されているか、また、その計数の正確性、事務処理の適否、予算の執行状況等について検証するため、関係諸帳簿との照合を行い、あわせて関係職員から説明聴取を行い審査した。

## 第4. 審査の結果

審査に付された決算諸表は、審査した範囲において、いずれも地方公営企業法及びその他の関係法令に基づいて作成されており、計数については、適正に表示、処理されていると認められる。

なお、業務の概要及び損益の概要については、次のとおりである。

(注)

- 1 文中及び表中に用いる比率は、小数点以下第2位を四捨五入した。そのため構成比率について、総計と内訳の計とが一致しない場合がある。また、該当数値がないものは、「-」で表示した。
- 2 文中に用いている「ポイント」とは、パーセンテージ間の差引数値である。

## 第5. 審査の概要

### 1 検針業務の変更について

令和元年度の決算は、水道事業の経営改善策の一環として平成30年10月より水道メーターの検針業務を毎月検針から隔月検針に移行して2年目となり、給水収益が前年度の11.5月から12月へと通常ベースに戻った最初の決算である。

## 2 業務実績について

### (1) 業務の状況

令和元年度の業務の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	対前年度比
	A	B	C = (A - B)	(C / B)
年度末行政区域内	78,413 人	77,532 人	881 人	1.1%
年度末給水人口	78,344 人	77,463 人	881 人	1.1%
年度末給水戸数	31,247 戸	30,577 戸	670 戸	2.2%
普及率	99.9 %	99.9 %	0.0 P	—
一日最大配水量	25,060 m <sup>3</sup>	25,618 m <sup>3</sup>	△ 558 m <sup>3</sup>	△2.2%
年間配水量	8,397,755 m <sup>3</sup>	8,343,567 m <sup>3</sup>	54,188 m <sup>3</sup>	0.6%
年間自己水量	3,914,738 m <sup>3</sup>	4,030,717 m <sup>3</sup>	△ 115,979 m <sup>3</sup>	△2.9%
年間受水量	4,483,017 m <sup>3</sup>	4,312,850 m <sup>3</sup>	170,167 m <sup>3</sup>	3.9%
一日平均配水量	22,945 m <sup>3</sup>	22,859 m <sup>3</sup>	86 m <sup>3</sup>	0.4%
年間給水量	7,719,554 m <sup>3</sup>	7,257,622 m <sup>3</sup>	461,932 m <sup>3</sup>	6.4%
一日平均給水量	21,092 m <sup>3</sup>	19,884 m <sup>3</sup>	1,208 m <sup>3</sup>	6.1%
年間有収水量	7,719,554 m <sup>3</sup>	7,257,622 m <sup>3</sup>	461,932 m <sup>3</sup>	6.4%
有収水量率	91.9 %	87.0 %	4.9 P	—
年度末職員数	24 人	25 人	△ 1 人	—

(注) 年度末職員数は、非常勤職員を除く。

令和元年度末の給水人口は、7万8,344人で、前年度に比べ、881人(1.1%)増加し、給水戸数は、3万1,247戸で、前年度に比べ、670戸(2.2%)増加している。

増加の要因は、主に城山台地区の人口が増加したことによるものである。

年間配水量は、839万7,755m<sup>3</sup>で、前年度に比べ、5万4,188m<sup>3</sup>(0.6%)増加している。このうち、自己水量は391万4,738m<sup>3</sup>で、前年度より11万5,979m<sup>3</sup>(2.9%)減少し、京都府営水道等からの受水量は448万3,017m<sup>3</sup>で、前年度より、17万167m<sup>3</sup>(3.9%)増加している。

また、年間有収水量は、771万9,554m<sup>3</sup>で、前年度に比べ、46万1,932m<sup>3</sup>(6.4%)増加し、有収水量率は91.9%となり、前年度に比べ、4.9ポイント良化している。良化の主な要因は、平成30年度は検針業務を変更したことにより、有収水量の積算の基礎となる月数が減少したが、令和元年度は通常の積算月数となったことによる。

### (2) 施設の利用状況

最近3年間の施設の利用状況は、以下のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
配水能力 (m <sup>3</sup> /日)	30,968	30,968	30,968
施設利用率 (%)	74.1	73.8	73.6
最大稼働率 (%)	80.9	82.7	79.8
負 荷 率 (%)	91.6	89.2	92.2

(注) 施設利用率 = 1日平均配水量 ÷ 1日配水能力 × 100

最大稼働率 = 1日最大配水量 ÷ 1日配水能力 × 100

負 荷 率 = 1日平均配水量 ÷ 1日最大配水量 × 100

1日当りの配水能力は、3万968m<sup>3</sup>で前年度と変わらないが、施設の利用状況を総合的に判断する施設利用率は74.1%で、前年度と比べ、0.3ポイント上昇している。

また、施設の稼働状況を示す最大稼働率は80.9%で、前年度と比べ、1.8ポイント低下しているが、施設の効率性を示す負荷率は91.6%で、2.4ポイント上昇している。

### (3) 供給単価及び給水原価の推移

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
供給単価 A (円)	152.27	152.32	152.21
給水原価 B (円)	154.08	184.72	176.11
利益 (A - B) (円)	△1.81	△32.40	△23.90
利益率 (A/B×100) (%)	98.8	82.5	86.4

(注) 供給単価=給水収益(税抜)÷年間有収水量

給水原価=[(総費用-長期前受金戻入-特別損失)-受託工事費](税抜)÷年間有収水量

1m<sup>3</sup>当たりの供給単価は152円27銭で、前年度に比べ、5銭(0.0%)低下している。これに対し給水原価は154円8銭で、前年度に比べ、30円64銭(16.6%)低下している。この結果、差損が1円81銭となり、前年度に比べ、30円59銭良化し、利益回収率(利益率)も98.8%となり、16.3ポイント改善している。改善した主な要因は、資産整理により減価償却費の原資となる長期前受金戻入が増加したことにより、給水原価が減少したことによる。

## 3 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出状況

令和元年度の収益的収入及び支出に係る予算執行状況は、次のとおりである。

#### ① 収益的収入(事業収益)(税込) (単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減	収入率
	A	B	(B - A)	(B / A)
<b>営業収益</b>	<b>1,266,331,000</b>	<b>1,285,602,785</b>	<b>19,271,785</b>	<b>101.5%</b>
給水収益	1,260,500,000	1,277,254,775	16,754,775	101.3%
受託工事収益	1,000	0	△1,000	0.0%
他会計負担金	1,863,000	1,863,000	0	100.0%
その他営業収益	3,967,000	6,485,010	2,518,010	163.5%
<b>営業外収益</b>	<b>588,775,000</b>	<b>589,440,078</b>	<b>665,078</b>	<b>100.1%</b>
受取利息	1,000	1,285,727	1,284,727	128572.7%
下水道負担金	62,691,000	61,163,944	△1,527,056	97.6%
他会計負担金	8,649,000	8,589,000	△60,000	99.3%
雑収益	2,455,000	3,420,433	965,433	139.3%
長期前受金等戻入	514,979,000	514,980,974	1,974	100.0%
<b>特別利益</b>	<b>1,000</b>	<b>0</b>	<b>△1,000</b>	<b>0.0%</b>
過年度損益修正益	1,000	0	△1,000	0.0%
<b>収入合計</b>	<b>1,855,107,000</b>	<b>1,875,042,863</b>	<b>19,935,863</b>	<b>101.1%</b>
<b>前年度収入合計</b>	<b>1,663,466,000</b>	<b>1,669,544,585</b>	<b>6,078,585</b>	<b>100.4%</b>

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税107,306,229円を含む。



② 収益的支出（事業費用）（税込）

（単位：円）

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度	不 用 額
	A	B	(B/A)	繰越額	
<b>営業費用</b>	<b>1,799,262,000</b>	<b>1,733,897,604</b>	<b>96.4%</b>	<b>0</b>	<b>65,364,396</b>
原水及び浄水費	705,422,000	679,792,120	96.4%	0	25,629,880
配水及び給水費	86,539,000	80,950,616	93.5%	0	5,588,384
総係費	164,623,000	160,175,704	97.3%	0	4,447,296
減価償却費	810,102,000	780,615,975	96.4%	0	29,486,025
資産減耗費	32,031,000	32,027,537	100.0%	0	3,463
その他営業費用	545,000	335,652	61.6%	0	209,348
<b>営業外費用</b>	<b>53,844,000</b>	<b>53,839,778</b>	<b>100.0%</b>	<b>0</b>	<b>4,222</b>
支払利息	30,239,000	30,236,583	100.0%	0	2,417
雑支出	23,605,000	23,603,195	100.0%	0	1,805
<b>特別損失</b>	<b>1,000</b>	<b>0</b>	<b>0.0%</b>	<b>0</b>	<b>1,000</b>
過年度損益修正損	1,000	0	0.0%	0	1,000
<b>予備費</b>	<b>2,000,000</b>	<b>0</b>	<b>0.0%</b>	<b>0</b>	<b>2,000,000</b>
<b>支 出 合 計</b>	<b>1,855,107,000</b>	<b>1,787,737,382</b>	<b>96.4%</b>	<b>0</b>	<b>67,369,618</b>
<b>前年度支出合計</b>	<b>1,723,825,000</b>	<b>1,720,026,467</b>	<b>99.8%</b>	<b>0</b>	<b>3,798,533</b>

（注）決算額は、仮払消費税及び地方消費税 61,436,761 円を含む。

なお、確定消費税額は 22,458,600 円である。

税込収益的収入は、予算額 18 億 5,510 万 7,000 円に対して、決算額は、18 億 7,504 万 2,863 円で、収入率は 101.1%となっている。

収入の主なものは、営業収益では、給水収益（水道料金）で、営業外収益では、主に長期前受金等戻入である。

一方、税込収益的支出の決算額は 17 億 8,773 万 7,382 円で、予算額に対して 96.4%の執行率となっている。

支出の主なものは、営業費用では、京都府営水道等の受水費及び資産の減価償却費などで、営業外費用では、企業債支払利息等の支払いや消費税及び地方消費税の納税である。

（2）資本的収入及び支出状況

令和元年度の資本的収入及び支出に係る予算執行状況は、次のとおりである。

① 資本的収入（税込）

（単位：円）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する増減	収入率
	A	B	(B - A)	(B / A)
加 入 金	113,433,000	113,434,800	1,800	100.0%
工 事 負 担 金	54,710,000	54,714,704	4,704	100.0%
出 資 金	26,470,000	26,470,000	0	100.0%
固定資産売却収入	1,000	0	△ 1,000	0.0%
その他資本的収入	16,117,000	16,117,780	780	100.0%
<b>収 入 合 計</b>	<b>210,731,000</b>	<b>210,737,284</b>	<b>6,284</b>	<b>100.0%</b>
<b>前年度収入合計</b>	<b>211,971,000</b>	<b>211,973,472</b>	<b>2,472</b>	<b>100.0%</b>

（注）決算額は、仮受消費税及び地方消費税 9,094,800 円を含む。

② 資本的支出（税込）

（単位：円）

区 分	予 算 額		決 算 額		執行率 (B/A)	翌年度 繰越額	不 用 額
	A		B				
建設改良費	431,678,000		429,336,658		99.5%	0	2,341,342
企業債償還金	97,422,000		97,418,035		100.0%	0	3,965
その他資本的支出	16,120,000		16,117,780		100.0%	0	2,220
予備費	1,000,000		0		0.0%	0	1,000,000
<b>支出合計</b>	<b>546,220,000</b>		<b>542,872,473</b>		<b>99.4%</b>	<b>0</b>	<b>3,347,527</b>
<b>前年度支出合計</b>	<b>518,356,000</b>		<b>516,393,088</b>		<b>99.6%</b>	<b>0</b>	<b>1,962,912</b>

（注）決算額は、仮払消費税及び地方消費税 31,586,057円を含む。

資本的収入の決算額は2億1,073万7,284円で、前年度の決算額に比べ、123万6,188円減少している。

前年度より収入が減少している要因は、一般会計からの出資金（基準内繰入金）が減少したことによる。

一方、資本的支出の決算額は5億4,287万2,473円で、前年度の決算額に比べ、2,647万9,385円増加している。

支出の増加の主な要因は、配給水管布設替えが進み、建設改良費が増加したためである。

この結果、資本的収支の差引不足額3億3,213万5,189円が生じたが、令和元年度の消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,249万1,257円、及び過年度留保資金3億964万3,932円で補填されている。

4 経営成績

収益的収支の状況

令和元年度の消費税抜きの経営成績は、次のとおりで、総収益17億6,773万6,634円に対し、総費用は17億441万9,892円で、差引き6,331万6,742円の純利益となっている。

平成29年度を基準に推移をみると、総収益は8.4ポイント、総費用も4.7ポイントの上昇となっている。

① 収益的収支の推移（税抜）

（単位：円、%）

区分	総 収 益 (水道事業収益)		総 費 用 (水道事業費用)		純 利 益 (△は純損失) (A - B)	総 収 支 比 率 (A / B)
	金 額 A	すう勢 比 率	金 額 B	すう勢 比 率		
元	1,767,736,634	108.4	1,704,419,892	104.7	63,316,742	103.7
30	1,569,420,313	96.2	1,634,964,223	100.4	△65,543,910	96.0
29	1,631,298,444	100.0	1,628,540,561	100.0	2,757,883	100.2

（注）すう勢比率は、平成29年度を基準年度（100）とする。

② 事業収支前年度比較（税抜）

（単位：円）

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
	A	B	C = (A - B)	
<b>水道事業収益(a)</b>	<b>1,767,736,634</b>	<b>1,569,420,313</b>	<b>198,316,321</b>	<b>12.6%</b>
営業収益	1,183,779,984	1,113,685,342	70,094,642	6.3%
営業外収益	583,956,650	455,734,971	128,221,679	28.1%
特別利益	0	0	0	—
<b>水道事業費用(b)</b>	<b>1,704,419,892</b>	<b>1,634,964,223</b>	<b>69,455,669</b>	<b>4.2%</b>
営業費用	1,672,460,843	1,601,804,811	70,656,032	4.4%
営業外費用	31,959,049	33,159,412	△ 1,200,363	△ 3.6%
特別損失	0	0	0	—
<b>差引額(a)-(b)</b>	<b>63,316,742</b>	<b>△ 65,543,910</b>	<b>128,860,652</b>	<b>—</b>

令和元年度の総収益17億6,773万6,634円の内訳は、営業収益が11億8,377万9,984円で、前年度の11億1,368万5,342円に比べ、7,009万4,642円(6.3%)の増収となっている。増収の主な要因は、隔月検針導入2年目となり有収水量の増加に伴い、給水収益が増収となったことによる。

営業外収益は5億8,395万6,650円で、前年度の4億5,573万4,971円に比べ、1億2,822万1,679円(28.1%)の増収となっている。

増収の主な要因は、資産整理を決算に反映したことにより長期前受金戻入が増加したことによるものである。

一方、総費用17億441万9,892円の内訳は、営業費用が16億7,246万843円で、前年度の16億180万4,811円に比べ、7,065万6,032円(4.4%)の支出増となっている。

支出増の主な要因は、減価償却費と資産整理により資産減耗費が増加したことによるものである。

営業外費用は3,195万9,049円で、前年度の3,315万9,412円に比べ、120万363円(3.6%)の支出減となっている。

支出減の主な要因は、企業債の償還により利息が減少したことによるものである。

これらの要因により、令和元年度は財政調整基金からの繰り入れを行わず6,331万6,742円の税抜純利益となり、前年度の赤字決算から黒字決算となっている。

## 5 財政状態

### (1) 資産及び負債・資本の状況

令和元年度の財政状態と前年度との比較は、次のとおりである。

#### ① 資産の部（貸借対照表・固定資産明細書による）

（単位：円）

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
	A	B	C = (A - B)	
<b>有形固定資産(a)</b>	<b>25,861,674,676</b>	<b>28,680,429,515</b>	<b>△ 2,818,754,839</b>	<b>△ 9.8%</b>
土地	3,961,164,701	3,965,549,701	△ 4,385,000	△ 0.1%
建築物	609,540,754	926,481,454	△ 316,940,700	△ 34.2%
構築物	20,474,029,185	22,113,026,813	△ 1,638,997,628	△ 7.4%
機械及び装置	791,247,246	1,629,537,319	△ 838,290,073	△ 51.4%
車両運搬具	2,277,927	3,861,880	△ 1,583,953	△ 41.0%
器具備品	15,768,587	35,495,805	△ 19,727,218	△ 55.6%
建設仮勘定	7,084,524	5,914,791	1,169,733	19.8%
リース資産	561,752	561,752	0	0.0%
<b>無形固定資産(b)</b>	<b>838,538</b>	<b>838,538</b>	<b>0</b>	<b>0.0%</b>
電話加入権	838,538	838,538	0	0.0%
<b>投資(c)</b>	<b>3,436,509,161</b>	<b>3,420,391,381</b>	<b>16,117,780</b>	<b>0.5%</b>
基金	3,436,509,161	3,420,391,381	16,117,780	0.5%
<b>流動資産(d)</b>	<b>3,099,666,982</b>	<b>2,973,684,835</b>	<b>125,982,147</b>	<b>4.2%</b>
現金預金	2,729,567,732	2,611,253,603	118,314,129	4.5%
未収金	365,113,455	347,450,696	17,662,759	5.1%
貸倒引当金(△)	△ 15,522,261	△ 6,120,594	△ 9,401,667	153.6%
貯蔵品	20,508,056	21,101,130	△ 593,074	△ 2.8%
<b>資産合計</b> <b>(a)+(b)+(c)+(d)</b>	<b>32,398,689,357</b>	<b>35,075,344,269</b>	<b>△ 2,676,654,912</b>	<b>△ 7.6%</b>

資産合計は323億9,868万9,357円で、前年度に比べ、26億7,665万4,912円（7.6%）減少している。

この内訳は、有形固定資産では、前年度と比べ、土地が438万5,000円（0.1%）、建物が3億1,694万700円（34.2%）、構築物が16億3,899万7,628円（7.4%）、機械及び装置が8億3,829万73円（51.4%）、車両運搬具が158万3,953円（41.0%）、器具備品が1,972万7,218円（55.6%）減少している。

有形固定資産が減少した主な要因は、資産整理によるものである。

また、流動資産では、現金預金が1億1,831万4,129円（4.5%）、未収金が1,766万2,759円（5.1%）増加している。

流動資産が増加した主な要因は、給水収益の増収により現金が増加し、未収金は下水道関連工事他の工事負担金が増加したものによるものである。

一方、投資では、財政調整基金に1,611万7,780円を積み立てている。

## ② 負債・資本の部（貸借対照表による）

（単位：円）

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
	A	B	C = (A - B)	
<b>固定負債(a)</b>	<b>1,982,489,251</b>	<b>2,081,949,038</b>	<b>△ 99,459,787</b>	<b>△ 4.8%</b>
企業債	1,709,563,693	1,809,023,480	△ 99,459,787	△ 5.5%
リース債務	0	0	0	—
修繕引当金	272,925,558	272,925,558	0	0.0%
<b>流動負債(b)</b>	<b>421,703,662</b>	<b>343,252,304</b>	<b>78,451,358</b>	<b>22.9%</b>
企業債	99,459,787	97,418,035	2,041,752	2.1%
リース債務	0	0	0	—
未払金	223,146,878	154,742,048	68,404,830	44.2%
賞与等引当金	19,539,719	17,963,436	1,576,283	8.8%
その他預り金	79,557,278	73,128,785	6,428,493	8.8%
<b>繰延収益(c)</b>	<b>14,730,217,936</b>	<b>17,191,715,331</b>	<b>△ 2,461,497,395</b>	<b>△ 14.3%</b>
長期前受金	27,142,373,830	23,049,507,321	4,092,866,509	17.8%
長期前受金収益化累計額	△ 12,412,155,894	△ 5,857,791,990	△ 6,554,363,904	111.9%
<b>資本金(d)</b>	<b>1,201,915,452</b>	<b>1,175,445,452</b>	<b>26,470,000</b>	<b>2.3%</b>
自己資本金	1,201,915,452	1,175,445,452	26,470,000	2.3%
<b>剰余金(e)</b>	<b>14,062,363,056</b>	<b>14,282,982,144</b>	<b>△ 220,619,088</b>	<b>△ 1.5%</b>
諸補助金	71,824,996	7,680,453	64,144,543	835.2%
諸分担金	5,368,563,720	6,816,155,366	△ 1,447,591,646	△ 21.2%
受増財産評価額	1,270,859,455	2,154,323,843	△ 883,464,388	△ 41.0%
その他資本剰余金	3,436,509,161	3,420,391,381	16,117,780	0.5%
減債積立金	141,578,607	141,578,607	0	0.0%
利益積立金	72,500,000	72,500,000	0	0.0%
建設改良積立金	348,208,345	348,208,345	0	0.0%
その他利益剰余金	3,275,585,561	1,308,727,680	1,966,857,881	150.3%
当年度末処分利益剰余金	76,733,211	13,416,469	63,316,742	471.9%
<b>負債・資本合計</b>	<b>32,398,689,357</b>	<b>35,075,344,269</b>	<b>△ 2,676,654,912</b>	<b>△ 7.6%</b>
(a)+(b)+(c)+(d)+(e)				

負債・資本合計は323億9,868万9,357円で、前年度に比べ、26億7,665万4,912円（7.6%）減少している。

この内訳は、資本金が2,647万円（2.3%）、流動負債が7,845万1,358円（22.9%）増加したが、固定負債が9,945万9,787円（4.8%）、繰延収益が24億6,149万7,395円（14.3%）、剰余金が2億2,061万9,088円（1.5%）それぞれ減少している。

資本金の増加の要因は、一般会計からの出資金によるもので、流動負債の増加は建設改良費の未払金が増加したことによるものである。

また、剰余金と繰延収益が減少した主な要因は、資産整理により剰余金を減価償却費の原資とするため、長期前受金に振り替えて収益化したことによりそれぞれが減少したものである。

## (2) 財務分析等

財務分析は、財政運営の健全性や安全性を示す指標となるもので、財務比率の主なもの、及び前年度と類似団体の比較は次のとおりである。

(単位：%)

区 分	元年度	30年度	類 似 団 体 平 均 ⑩	算 式
総収支比率	103.7	96.0	111.21	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経常収支比率	103.7	96.0	111.93	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
営業収支比率	70.8	69.5	100.12	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
自己資本 構成比率	92.6	93.1	67.91	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	91.6	92.4	91.44	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	735.0	866.3	325.12	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
負債比率	200.0	206.3	—	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$

(注) 1 平成30年度及び令和元年度の数值は、それぞれの年度の地方公営企業決算状況調査による。

2 類似団体の数值は、総務省の「平成30年度水道事業経営指標」による。

総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄っているかを示す指標で、この比率が100%未満の場合は、健全な経営とは言えないため、100%以上が望ましい。

令和元年度は103.7%で、給水収益と資産整理に伴う長期前受金戻入が増加したことにより前年度と比べ、7.7ポイント改善し、黒字となっている。

経常収支比率は、収益性を見る際の代表的な指標で、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が高く、100%未満の場合は、経常損失が生じていることになる。令和元年度は総収支比率と同様の103.7%で、前年度と比べ、7.7ポイント改善している。

営業収支比率は、経常収支比率と同様に収益性をみる際の代表的な指標で、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が高く、100%未満の場合は、営業損失が生じていることになる。令和元年度は70.8%で、前年度と比べ、1.3ポイント改善しているが、前年度と同様に営業損失が生じている。

自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本の割合を表す指標で、企業経営の安定性を示すもので、令和元年度は92.6%で、前年度に比べ、0.5ポイント低下している。

固定資産対長期資本比率は、長期の安定した資本で固定資産をどの程度賄っているかを表す指標で、この比率が100%を超えると固定資産に過大な投資が行われたことを示すものである。令和元年度は91.6%で、前年度に比べ、0.8ポイント低下している。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表す指標で、100%を下回ると不良債務が発生していることを示すものである。令和元年度は735.0%で、前年度に比べ、131.3ポイント低下している。

負債比率は、自己資本に対して負債がどの程度あるかを表す指標で、この比率は100%以下が望ましいとされている。令和元年度は200.0%で、前年度に比べ、6.3ポイント良化している。

## 第6. 総括的意見

令和元年度の木津川市水道事業は、前年度に経営改善策の一環として水道メーターの検針業務を毎月検針から隔月検針に変更した影響から赤字決算となったが、令和元年度はこの影響もなくなり、給水収益も増加し、資産整理を反映した決算となった。

### ① 業務状況

令和元年度末の給水人口は、城山台地区の人口増加により7万8,344人となり、前年度の7万7,463人と比べ、881人(1.1%)増加し、給水戸数も3万1,247戸と前年度に比べて670戸(2.2%)増加している。

年間給水量は771万9,554 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ、46万1,932 $\text{m}^3$ (6.4%)増加し、有収水量率は91.9%で4.9ポイント上昇している。

また、建設改良事業においては、令和元年度は3,956mの水道管の布設替工事が施工された。

今後も計画的に水道施設の維持管理と更新事業の施策に取り組み、有収水量率の向上を図りたい。

### ② 経営状況等

令和元年度の経営状況は、総収益17億6,773万6,634円(税抜)、総費用は17億441万9,892円(税抜)となり、差し引き6,331万6,742円の純利益となり、黒字経営となっている。

また、費用の効率性を表す給水原価は、有収水量1 $\text{m}^3$ 当たり154円8銭で、これに対する供給単価は152円27銭となり、差し引き1円81銭の逆ざやとなっているが、前年度に比べて30円59銭と大きく改善している。改善の要因は、資産整理により資金が必要となる減価償却資産が減少したことによるものであるが、今後更なる逆ざやの解消に向け、経費節減と給水収益の向上に努められたい。

### ③ 財政状況等

経営の安定性を示す指標の一つで、総資本に対する自己資本の割合を示す自己資本構成比率は、92.6%で、前年度の93.1%と比べて0.5ポイント低下したものの、類似団体平均を上回っていることから安定的に経営されているといえる。

なお、事業の収益性をみる営業収支比率は70.8%で、前年度に比べ、1.3ポイント改善しているが、依然として営業損失が生じているので、費用の縮減に努められたい。

## むすび

令和元年度は財務分析の各指標において良好な状態にあると認められ、財政調整基金に頼らず効率的な事業運営と経営基盤の安定に努めている点は評価できる。

一方で、水道事業を取り巻く状況は、少子高齢化の到来や節水機器の普及などの社会状況の変化による給水収益の減少に加え、老朽化する施設や水道管の更新時期を迎え、事業経営は大変厳しい状況にある。

このような状況であるが、今後も「木津川市新水道ビジョン」に基づき、国の動向や他の先進自治体の取組状況等の情報収集を図り、更に経営基盤の強化に努めるとともに、引き続き、安全・安心な水を安定して供給し、市民サービスの充実、信頼経営の推進に努められたい。



# 決算審査資料

第1表 予算決算対照比率表

1 収益的収支

① 水道事業収益

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		令和元年度		平成30年度		予算額に対する 決算額の割合	
	予 算 額	構成比率	予 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	元年度	30年度
<b>営業収益</b>	<b>1,266,331,000</b>	<b>68.3</b>	<b>1,198,571,000</b>	<b>72.1</b>	<b>1,285,602,785</b>	<b>68.6</b>	<b>1,202,024,780</b>	<b>72.0</b>	<b>101.5</b>	<b>100.3</b>
給水収益	1,260,500,000	67.9	1,191,540,000	71.6	1,277,254,775	68.1	1,193,785,924	71.5	101.3	100.2
受託工事収益	1,000	0.0	1,000	0.0	0	—	0	—	0.0	0.0
他会計負担金	1,863,000	0.1	1,863,000	0.1	1,863,000	0.1	1,863,000	0.1	100.0	100.0
その他営業収益	3,967,000	0.2	5,167,000	0.3	6,485,010	0.3	6,375,856	0.4	163.5	123.4
<b>営業外収益</b>	<b>588,775,000</b>	<b>31.7</b>	<b>464,894,000</b>	<b>27.9</b>	<b>589,440,078</b>	<b>31.4</b>	<b>467,519,805</b>	<b>28.0</b>	<b>100.1</b>	<b>100.6</b>
受取利息	1,000	0.0	1,000	0.0	1,285,727	0.1	1,057,509	0.1	128,572.7	105,750.9
財政調整基金繰入金	0	—	100,000,000	6.0	0	—	100,000,000	6.0	—	100.0
下水道負担金	62,691,000	3.4	59,004,000	3.5	61,163,944	3.3	58,712,112	3.5	97.6	99.5
他会計負担金	8,649,000	0.5	8,890,000	0.5	8,589,000	0.5	8,890,000	0.5	99.3	100.0
前受金等戻入	514,979,000	27.8	294,323,000	17.7	514,980,974	27.5	294,325,476	17.6	100.0	100.0
雑収益	2,455,000	0.1	2,676,000	0.2	3,420,433	0.2	4,534,708	0.3	139.3	169.5
<b>特別利益</b>	<b>1,000</b>	<b>0.0</b>	<b>1,000</b>	<b>0.0</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>0</b>	<b>—</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>
固定資産売却益	0	—	0	—	0	—	0	—	—	—
その他特別利益	0	—	1,000	0.0	0	—	0	—	—	0.0
過年度損益修正益	1,000	0.0			0	0.0			0.0	
<b>合 計</b>	<b>1,855,107,000</b>	<b>100.0</b>	<b>1,663,466,000</b>	<b>100.0</b>	<b>1,875,042,863</b>	<b>100.0</b>	<b>1,669,544,585</b>	<b>100.0</b>	<b>101.1</b>	<b>100.4</b>

(注) 表中の金額には仮受消費税及び地方消費税を含む。

構成比率は、各区分で小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

## ② 水道事業費用

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		令和元年度		平成30年度		予算額に対する 決算額の割合	
	予 算 額	構成比率	予 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	元年度	30年度
<b>営業費用</b>	<b>1,799,262,000</b>	<b>97.0</b>	<b>1,661,065,000</b>	<b>96.4</b>	<b>1,733,897,604</b>	<b>97.0</b>	<b>1,657,275,667</b>	<b>96.4</b>	<b>96.4</b>	<b>99.8</b>
原水及び浄水費	705,422,000	38.0	686,206,000	39.8	679,792,120	38.0	685,801,933	39.9	96.4	99.9
配水及び給水費	86,539,000	4.7	86,851,000	5.0	80,950,616	4.5	85,546,028	5.0	93.5	98.5
総 係 費	164,623,000	8.9	137,747,000	8.0	160,175,704	9.0	135,692,510	7.9	97.3	98.5
減価償却費	810,102,000	43.7	748,786,000	43.4	780,615,975	43.7	748,778,905	43.5	96.4	100.0
資産減耗費	32,031,000	1.7	480,000	0.0	32,027,537	1.8	468,083	0.0	100.0	97.5
その他営業費用	545,000	0.0	995,000	0.1	335,652	0.0	988,208	0.1	61.6	99.3
<b>営業外費用</b>	<b>53,844,000</b>	<b>2.9</b>	<b>62,759,000</b>	<b>3.6</b>	<b>53,839,778</b>	<b>3.0</b>	<b>62,750,800</b>	<b>3.6</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>
支 払 利 息	30,239,000	1.6	32,217,000	1.9	30,236,583	1.7	32,212,112	1.9	100.0	100.0
雑 支 出	23,605,000	1.3	30,542,000	1.8	23,603,195	1.3	30,538,688	1.8	100.0	100.0
<b>特別損失</b>	<b>1,000</b>	<b>0.0</b>	<b>1,000</b>	<b>0.0</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>0</b>	<b>—</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>
過年度損益修正損	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0	0	—	0.0	0.0
<b>予 備 費</b>	<b>2,000,000</b>	<b>0.1</b>	<b>0</b>	<b>—</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>0</b>	<b>—</b>	<b>0.0</b>	<b>—</b>
予 備 費	2,000,000	0.1	0	—	0	0.0	0	—	0.0	—
<b>合 計</b>	<b>1,855,107,000</b>	<b>100.0</b>	<b>1,723,825,000</b>	<b>100.0</b>	<b>1,787,737,382</b>	<b>100.0</b>	<b>1,720,026,460</b>	<b>100.0</b>	<b>96.4</b>	<b>99.8</b>

(注) 表中の金額には仮払消費税及び地方消費税を含む。

構成比率は、各区分で小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

## 2 資本的収支

### ① 収入

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		令和元年度		平成30年度		予算額に対する 決算額の割合	
	予 算 額	構成比率	予 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	元年度	30年度
<b>資本的収入</b>	<b>210,731,000</b>	<b>100.0</b>	<b>211,971,000</b>	<b>100.0</b>	<b>210,737,284</b>	<b>100.0</b>	<b>211,973,472</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>
加 入 金	113,433,000	53.8	126,089,000	59.5	113,434,800	53.8	126,090,000	59.5	100.0	100.0
工事負担金	54,710,000	26.0	20,895,000	9.9	54,714,704	26.0	20,896,032	9.9	100.0	100.0
出 資 金	26,470,000	12.6	46,771,000	22.1	26,470,000	12.6	46,771,000	22.1	100.0	100.0
固定資産売却収入	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0	0	—	0.0	0.0
その他資本的収入	16,117,000	7.6	18,215,000	8.6	16,117,780	7.6	18,216,440	8.6	100.0	100.0

(注) 表中の金額には仮受消費税及び地方消費税を含む。

構成比率は、各区分で小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

### ② 支出

(単位：円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		令和元年度		平成30年度		予算額に対する 決算額の割合	
	予 算 額	構成比率	予 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	元年度	30年度
<b>資本的支出</b>	<b>546,220,000</b>	<b>100.0</b>	<b>518,356,000</b>	<b>100.0</b>	<b>542,872,473</b>	<b>100.0</b>	<b>516,393,088</b>	<b>100.0</b>	<b>99.4</b>	<b>99.6</b>
建設改良費	431,678,000	79.0	408,094,000	78.7	429,336,658	79.1	407,134,844	78.8	99.5	99.8
企業債償還金	97,422,000	17.8	91,045,000	17.6	97,418,035	17.9	91,041,804	17.6	100.0	100.0
その他資本的支出	16,120,000	3.0	18,217,000	3.5	16,117,780	3.0	18,216,440	3.5	100.0	100.0
予 備 費	1,000,000	0.2	1,000,000	0.2	0	0.0	0	—	0.0	0.0

(注) 表中の金額には仮払消費税及び地方消費税を含む。なお、確定消費税額は、31,586,057円である。

構成比率は、各区分で小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

第2表 損益計算書構成及びすう勢比率表（税抜）

（単位：円、％）

借 方						貸 方					
区 分	元年度 決算額	構 成 比 率		す う 勢 比 率		区 分	元年度 決算額	構 成 比 率		す う 勢 比 率	
		元年度	30 年度	元年度	30 年度			元年度	30 年度	元年度	30 年度
<b>1 営業費用</b>	<b>1,672,460,843</b>	<b>98.1</b>	<b>98.0</b>	<b>104.9</b>	<b>100.5</b>	<b>1 営業収益</b>	<b>1,183,779,984</b>	<b>67.0</b>	<b>71.0</b>	<b>102.1</b>	<b>96.1</b>
原水及び浄水費	626,345,473	36.7	39.0	98.7	100.6	給 水 収 益	1,175,458,855	66.5	70.4	102.3	96.2
配水及び給水費	76,502,283	4.5	5.0	93.3	99.4	受託工事収益	0	0.0	—	—	0.0
総 係 費	156,658,776	9.2	8.1	110.7	93.2	その他営業収益	6,458,129	0.4	0.4	106.0	104.4
減価償却費	780,615,975	45.8	45.8	106.1	101.7	他会計負担金	1,863,000	0.1	0.1	100.5	100.5
資産減耗費	32,027,537	1.9	0.0	9,405.3	137.5						
その他営業費用	310,799	0.0	0.1	248.7	732.1	<b>2 営業外収益</b>	<b>583,956,650</b>	<b>33.0</b>	<b>29.0</b>	<b>123.8</b>	<b>96.6</b>
						受 取 利 息	1,285,727	0.1	0.1	125.7	103.4
<b>2 営業外費用</b>	<b>31,959,049</b>	<b>1.9</b>	<b>2.0</b>	<b>93.8</b>	<b>97.4</b>	財政調整基金繰入金	0	0.0	5.9	皆減	90.9
支 払 利 息	30,236,583	1.8	2.0	90.9	96.9	下水道負担金	55,947,678	3.2	3.5	93.2	91.1
雑 支 出	1,722,466	0.1	0.1	215.2	118.3	他会計負担金	8,589,000	0.5	0.6	92.6	95.9
						長期前受金等戻入	514,980,974	29.1	18.8	173.6	99.2
<b>3 特別損失</b>	<b>0</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	雑 収 益	3,153,271	0.2	0.3	106.0	142.2
過年度損益修正損	0	—	—	—	—						
						<b>3 特別利益</b>	<b>0</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
						特 別 利 益	0	—	—	—	—
<b>計</b>	<b>1,704,419,892</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>104.7</b>	<b>100.4</b>	<b>計</b>	<b>1,767,736,634</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>108.4</b>	<b>96.2</b>
純 利 益	63,316,742	—	—	—	—	純 損 失	0	—	—	—	—
<b>合 計</b>	<b>1,767,736,634</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>合 計</b>	<b>1,767,736,634</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

（注）構成比率は、各区分で小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

すう勢比率は、平成29年度を基準年度（100）とする。

第3表 貸借対照表構成及びすう勢比率表（税抜）

（単位：円、％）

借 方						貸 方					
区 分	元年度 決算額	構 成 比 率		す う 勢 比 率		区 分	元年度 決算額	構 成 比 率		す う 勢 比 率	
		元年度	30 年度	元年度	30 年度			元年度	30 年度	元年度	30 年度
<b>1 固定資産</b>	<b>29,299,022,375</b>	<b>90.4</b>	<b>91.5</b>	<b>90.0</b>	<b>98.6</b>	<b>1 固定負債</b>	<b>1,982,489,251</b>	<b>6.1</b>	<b>5.9</b>	<b>91.0</b>	<b>95.5</b>
有形固定資産	25,861,674,676	79.8	81.8	89.0	98.7	企業債	1,709,563,693	5.3	5.2	89.7	94.9
無形固定資産	838,538	0.0	0.0	100.0	100.0	リース債務	0	0.0	0.0	0.0	0.0
投 資	3,436,509,161	10.6	9.8	98.1	97.7	修繕引当金	272,925,558	0.8	0.8	100.0	100.0
<b>2 流動資産</b>	<b>3,099,666,982</b>	<b>9.6</b>	<b>8.5</b>	<b>101.3</b>	<b>97.1</b>	<b>2 流動負債</b>	<b>421,703,662</b>	<b>1.3</b>	<b>1.0</b>	<b>80.4</b>	<b>65.4</b>
現金預金	2,729,567,732	8.4	7.4	103.8	99.3	企業債	99,459,787	0.3	0.3	109.2	107.0
未収金	349,591,194	1.1	1.0	85.3	83.3	リース債務	0	0.0	0.0	0.0	0.0
貯蔵品	20,508,056	0.1	0.1	94.4	97.2	未払金	223,146,878	0.7	0.4	65.3	45.3
						賞与等引当金	19,539,719	0.1	0.1	107.6	98.9
						その他預り金	79,557,278	0.2	0.2	107.7	99.0
						<b>3 繰延収益</b>	<b>14,730,217,936</b>	<b>45.5</b>	<b>49.0</b>	<b>84.3</b>	<b>98.4</b>
						長期前受金	27,142,373,830	83.8	65.7	117.9	100.1
						長期前受金収益化累計額	△12,412,155,894	△38.3	△16.7	△223.1	△105.3
						<b>4 資本金</b>	<b>1,201,915,452</b>	<b>3.7</b>	<b>3.4</b>	<b>106.5</b>	<b>104.1</b>
						自己資本金	1,201,915,452	3.7	3.4	106.5	104.1
						<b>5 剰余金</b>	<b>14,062,363,056</b>	<b>43.4</b>	<b>40.7</b>	<b>98.2</b>	<b>99.8</b>
						資本剰余金	10,147,757,332	31.3	35.3	82.1	100.3
						利益剰余金	3,914,605,724	12.1	5.4	200.8	96.6
<b>資 産 合 計</b>	<b>32,398,689,357</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>91.0</b>	<b>98.5</b>	<b>負債・資本合計</b>	<b>32,398,689,357</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>91.0</b>	<b>98.5</b>

（注）構成比率は、各区分で小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。  
すう勢比率は、平成29年度を基準年度（100）とする。

第4表 財務分析表

区 分	元年度	30年度	29年度	算 式	備 考
1 経常利益	千円 63,317	千円 △65,545	千円 2,758	経常利益又は経常損失	営業利益に営業外収益を加え、営業外費用を指し引いた利益（損失）である。
2 累積欠損金	千円 0	千円 0	千円 0	当年度未処理欠損金	営業活動によって欠損を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金、資本剰余金等により補てんできなかった各事業年度の損失（赤字）が累積されたものをいう。
3 総収支比率	% 103.7	% 96.0	% 100.2	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合であり、総体の収益で総体の費用を賄うことができるかどうかを示すもので、比率が100%未満の事業は収益で費用が賄われていないことを意味する。
4 経常収支比率	% 103.7	% 96.0	% 100.2	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、比率が100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。
5 営業収支比率	% 70.8	% 69.5	% 72.7	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が100%未満である場合は営業損失が生じていることを意味する。
6 経常損失比率	% 0.0	% △5.9	% 0.0	$\frac{\text{経 常 損 失}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	経常損失が営業収益（受託工事収益を除く。）に占める割合を示すものである。
7 累積欠損金比率	% 0.0	% 0.0	% 0.0	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	事業体の経営状況が健全な状態にあるかどうかを累積欠損金の有無により把握するもので営業収益に対する累積欠損金の割合を表すものである。
8 不良債務比率	% 0.0	% 0.0	% 0.0	$\frac{\text{不 良 債 務}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する不良債務の割合であり、不良債務の有無と営業収益との対応関係から事業体の経営状況を見るものである。
9 自己資本構成比率	% 92.6	% 93.1	% 92.4	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。
10 固定資産対長期資本比率	% 91.6	% 92.4	% 92.8	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産対長期資本比率は、固定資産に対する自己資本と固定負債との関係を示すもので、100%以下が望ましいとされている。
11 流動比率	% 735.0	% 866.3	% 583.5	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示すもので、事業の財務安定性をみる指標である。流動性の確保のためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望ましいとされている。
12 企業債償還元金対減価償却額比率	% 12.5	% 12.2	% 10.9	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。
13 企業債元利償還金対料金収入比率	% 10.9	% 11.1	% 9.9	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	企業債元金償還金の料金収入に対する割合を示すものである。地方公営企業の場合、建設投資の財源が企業債に依存していることから、この比率は高くなる。
14 職員給与費対料金収入比率	% 11.1	% 12.7	% 12.4	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	この比率が高いほど、固定費の割合が高くなり、財政硬直化の原因となる。

第5表 キャッシュ・フロー計算書前年度推移

(2の1)

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	449,628,821	360,982,356	501,653,170	416,625,996
当年度純利益 (△は純損失)	63,316,742	△65,543,910	2,757,883	39,929,503
減価償却費	780,615,975	748,778,905	735,990,883	704,791,930
固定資産除去費	31,434,463	179,054	340,526	305,596
減損損失	0	0	0	0
引当金の増減額	1,576,283	△193,629	228,447	△859,212
繰延勘定等償却	0	0	0	0
長期前受金戻入額	△514,980,974	△294,325,476	△296,728,379	△289,233,705
受取利息及び受取配当金	△1,285,727	△1,057,509	△1,022,988	△1,170,485
支払利息	30,236,583	32,212,112	33,257,245	21,152,935
固定資産売却損益	0	0	0	0
有価証券売却損益	0	0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△17,662,759	77,484,230	△105,921,212	21,952,426
受取手形の増減額 (△は増加)	0	0	0	0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	593,074	618,568	849,022	547,517
前払金の増減額 (△は増加)	0	0	24,698,100	0
前払費用の増減額 (△は増加)	0	0	0	0
その他流動資産の増減額 (△は増加)	36,724,768	90,900,054	△10,765,640	△15,709,924
未払金の増減額 (△は減少)	68,404,830	△186,846,813	168,269,675	601,367
前受金の増額 (△は減少)	0	0	0	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△393,581	△10,068,627	△18,066,135	△45,699,502
小 計	478,579,677	392,136,959	533,887,427	436,608,446
利息及び配当金の受取額	1,285,727	1,057,509	1,022,988	1,170,485
利息の支払額	△30,236,583	△32,212,112	△33,257,245	△21,152,935



(2の2)

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△283,346,657	△405,184,803	△359,800,971	△217,163,832
有形固定資産の取得に対する支出	△442,401,361	△564,797,395	△494,244,151	△420,927,114
有形固定資産の売却による収入	0	0	0	0
無形固定資産の取得に対する支出	0	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0	0
固定資産の除却による支出	0	0	0	0
有価証券の取得による支出	0	0	0	0
有価証券の売却による収入	0	0	0	0
国庫・府補助金等による収入	0	15,530,000	4,019,000	0
寄附金による収入	0	0	0	0
加入金・工事負担金による収入	159,054,704	144,082,592	130,424,180	203,763,282
基金の取り崩しによる収入	0	0	0	0
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,968,035	25,401,196	156,876,589	△40,606,565
一時借入れによる収入	0	0	0	0
一時借入金の償還による支出	0	0	0	0
建設改良費等財源に充てるための企業債による収入	0	0	193,200,000	0
建設改良費等財源に充てるための企業債の償還による支出	△97,418,035	△91,041,804	△80,117,471	△39,444,735
その他の企業債の償還による支出	0	0	0	0
他会計からの出資による収入	49,450,000	116,443,000	43,892,000	—
リース債務の返済による支出	0	0	△97,940	△1,161,830
資金に係る換算差額	0	0	0	0
資金の増加額（又は減少額）	118,314,129	△18,801,251	298,728,788	158,855,599
資金期首残高	2,611,253,603	2,630,054,854	2,331,326,066	2,172,470,467
資金期末残高	2,729,567,732	2,611,253,603	2,630,054,854	2,331,326,066